2026 年 11 月 18 日　全 8 頁

Indicators Update

2026 年 10 月貿易統計

自動車や AI 関連の輸出が堅調も、原油高で貿易赤字は継続

経済調査部　エコノミスト　ビリング 安奈

[要約]

- 2026 年 10 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比＋20.5%と 14 カ月連続で増加し、季節調整値でも前月比＋3.3%と 2 カ月ぶりに増加した。輸入金額は前年比＋21.6%と 9 カ月連続で増加した（季節調整値は前月比＋3.5%）。貿易収支は▲4,765 億円、季節調整値では▲7,672 億円と、ともに 6 カ月連続の赤字となった。

- 中東情勢を受けた供給制約は続いているものの、代替調達の進展により 10 月の原油及び粗油（以下、原油）の輸入数量は前年同月とおおむね同水準となった。だが、輸入単価は高止まりしており、中東情勢に起因する供給制約は原油高を通じて輸入金額を押し上げ、貿易赤字が継続している。

- 輸出数量（季節調整値）は前月比＋4.0%と 3 カ月ぶりに増加した。乗用車や半導体等製造装置、非鉄金属などの増加が全体を押し上げた。地域別では、米国向け、EU 向け、アジア向けのいずれも増加した。アジア向けのうち中国向けも増加した。

- 先行きの輸出数量は、横ばい圏で推移するとみている。AI 関連需要などが引き続き下支えしよう。ただし、リスク要因は AI 関連投資の先行きと中東情勢だ。AI 関連投資の持続性には不透明感があり、資本財輸出の下押し要因となり得る。中東からの原油輸出には回復の動きが見込まれているものの、中東情勢をめぐる不透明感は依然として残る。

株式会社大和総研 丸の内オフィス　〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウ ノースタワー
このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研と大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

【貿易金額】自動車や AI 関連の輸出が堅調も、原油高で貿易赤字は継続

2026年10月の貿易統計によると、輸出金額は前年比＋20.5%とコンセンサス（同＋20.4%、Bloomberg 調査）とほぼ一致し、14 カ月連続で増加した（**図表 1**）。輸出増加の主因は輸出価格（同＋13.9%）の上昇だ。円安効果があったほか、旺盛な AI・半導体需要を背景に半導体等電子部品や半導体等製造装置などの価格が上昇していることが寄与したとみられる。輸出の実勢を示す輸出数量は同＋5.8%と堅調に推移した。世界的な AI 需要を背景に半導体関連財の輸出が堅調だったほか、9 月に自動車の挽回生産が進んだこともあり、10 月の自動車輸出は比較的強めの動きになった可能性がある。また、燃料高を背景に燃費性能に優れているハイブリッド車への需要の高まりも輸出増を後押ししたと考えられる。輸出金額の季節調整値は前月比＋3.3%と 2 カ月ぶりに増加した（**図表 2 左**）。輸出価格（以下、数量と価格の季節調整値は大和総研による）は低下した一方、輸出数量が上昇し、輸出金額を押し上げた。

輸入金額は前年比＋21.6%と 9 カ月連続で増加した（**図表 1**）。輸入の実勢を示す輸入数量は同▲0.2%だった一方、輸入価格が同＋21.9%と大幅に上昇し、金額を押し上げた。輸入価格の上昇の背景には、中東情勢による原油及び粗油（以下、原油）や液化石油ガスの価格上昇がある。特に、代替調達先となっている米国からの原油輸入は数量面（同＋738.2%）と価格面（同＋384.6%）で上昇傾向が続いており、米国からの輸入金額は同＋1122.8%と高い伸び率となった。輸入金額の季節調整値は前月比＋3.5%と増加した（**図表 2 右**）。

10 月の原油の輸入数量は前年比▲0.7%とおおむね前年並みとなったが、輸入価格（同＋61.2%）が大きく上昇したことで輸入金額（同＋60.5%）が押し上げられた。こうした中東情勢に起因する供給制約による原油価格の高騰が引き続き輸入金額を押し上げ、貿易赤字が継続する要因となっている（**図表 3**）。貿易収支は▲4,765 億円、季節調整値では▲7,672 億円と、ともに 6 カ月連続の赤字となった（**図表 4**）。

図表 1：貿易統計の概況

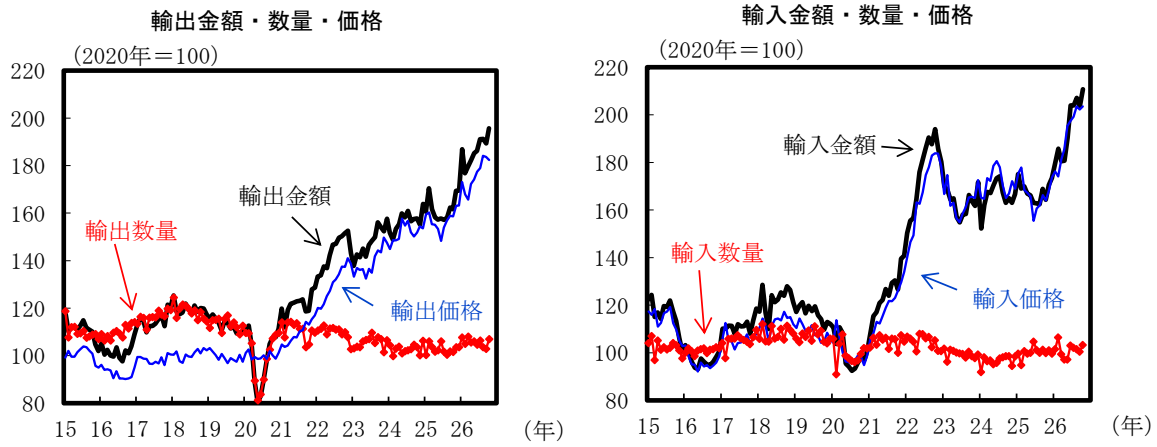
		2026年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
原系列前年比%	輸出金額	4.0	11.5	14.8	16.8	19.3	23.2	19.3	16.5	20.5
	コンセンサス									20.4
	DIRエコノミスト予想									19.8
	輸入金額	10.2	11.0	9.9	12.4	25.4	27.8	27.9	18.5	21.6
	輸出数量	▲0.9	3.6	3.4	0.4	0.2	5.2	2.4	1.7	5.8
	価格	5.0	7.5	11.0	16.4	19.0	17.1	16.5	14.5	13.9
	輸入数量	12.3	2.5	▲3.4	▲6.8	1.2	1.3	2.8	▲1.5	▲0.2
	価格	▲1.9	8.3	13.8	20.6	23.9	26.2	24.4	20.2	21.9
	貿易収支(億円)	366	6,312	2,823	▲3,951	▲4,123	▲6,449	▲11,206	▲5,565	▲4,765
季節調整値前月比%	輸出金額	▲5.4	1.6	1.5	1.6	0.5	2.6	0.1	▲1.0	3.3
	数量	▲2.5	3.0	▲2.3	0.5	▲1.3	1.7	▲2.7	▲0.7	4.0
	価格	▲3.0	▲1.3	3.9	1.1	1.9	0.9	2.9	▲0.3	▲0.7
	輸入金額	3.6	▲2.8	0.1	5.2	7.2	▲0.0	1.6	▲1.7	3.5
	数量	4.8	▲6.6	▲2.3	0.0	6.1	▲0.9	▲0.6	▲1.1	2.9
	価格	▲1.2	4.0	2.5	5.2	1.1	0.9	2.2	▲0.6	0.6
	貿易収支(億円)	▲4,290	279	1,742	▲1,948	▲9,171	▲6,357	▲8,100	▲7,169	▲7,672
	税関長公示レート	155.65	156.60	159.27	158.29	159.69	161.83	160.64	157.43	157.84

（注 1）税関長公示レートは円/ドルレート。コンセンサスは Bloomberg。

（注 2）数量と価格の季節調整値は大和総研による。

（出所）財務省、Bloomberg より大和総研作成

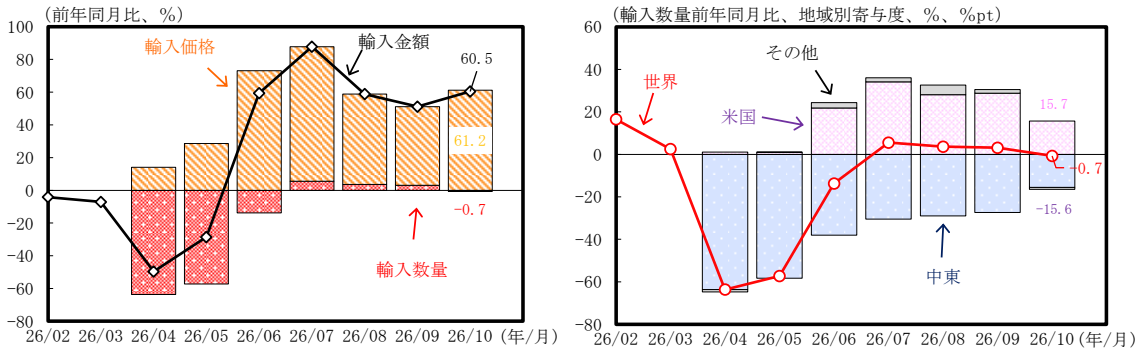
図表 2：輸出金額・数量・価格、輸入金額・数量・価格（季節調整値）



（注）輸出数量、輸入数量、輸出価格、輸入価格の季節調整は大和総研。

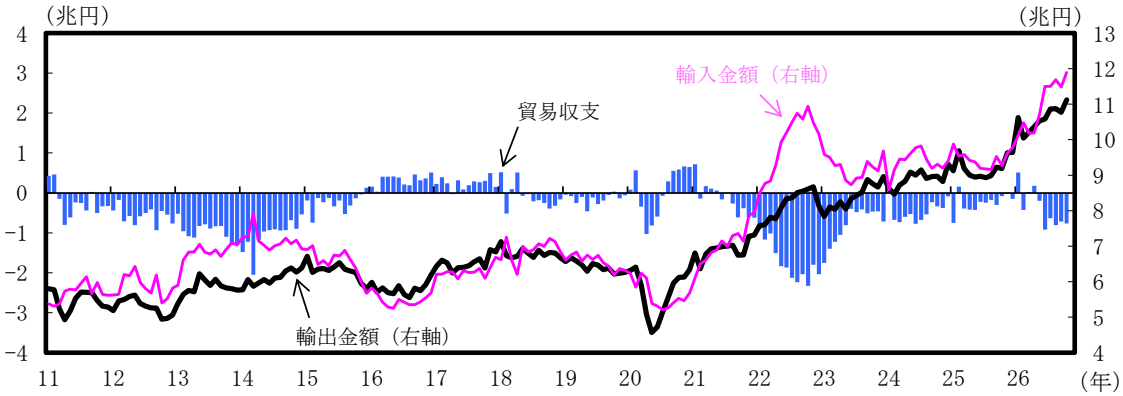
（出所）財務省統計より大和総研作成

図表 3：原油及び粗油の輸入金額・数量・価格、地域別輸入数量



（出所）財務省統計より大和総研作成

図表 4：輸出、輸入、貿易収支（季節調整値）



（出所）財務省統計より大和総研作成

【輸出数量】主要国・地域向けがそろって増加

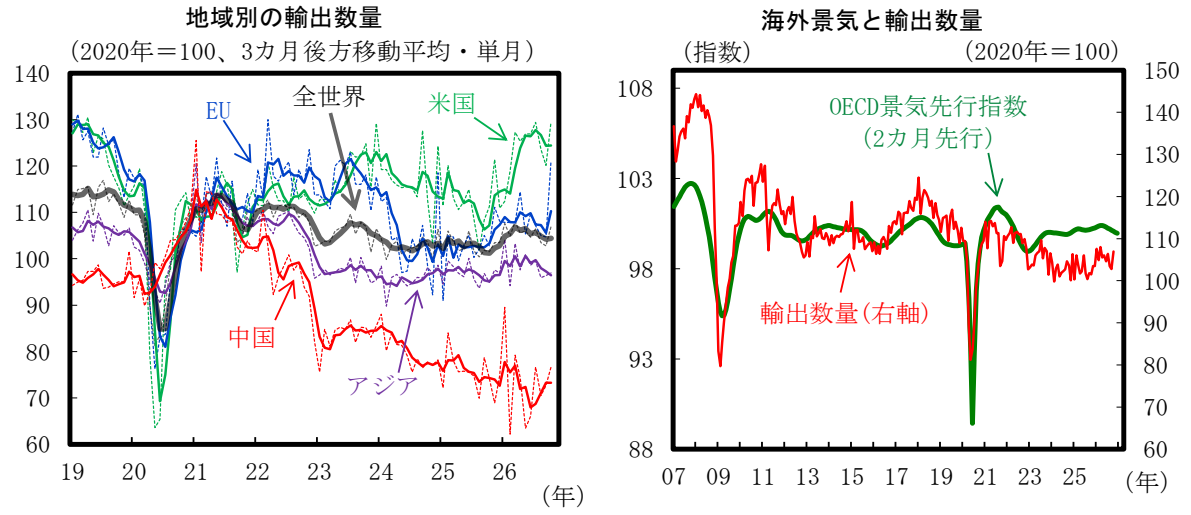
輸出数量（季節調整値）は前月比＋4.0％と３カ月ぶりに増加した。乗用車の増加が全体を押し上げたほか、グローバルなAI関連需要を背景に半導体等製造装置や非鉄金属も増加に寄与した。振れの大きい船舶も下支えした。地域別では、米国向け（同＋7.9％）、EU 向け（同＋15.7％）、アジア向け（同＋0.5％）のいずれも増加した。アジア向けのうち中国向け（同＋5.4％）も増加した（**図表５左**）。

米国向けは 3 カ月ぶりに増加した。前月に自動車の挽回生産が進んだことや、燃料高によりハイブリッド車の販売が好調であることから、乗用車は増加した。医薬品は前月の反動で増加したほか、半導体等製造装置はAI需要の恩恵を受け、４カ月連続で増加した。

EU向けは４カ月ぶりに増加した。対米輸出と同様に、乗用車の増加が大きく寄与した。EU向けの乗用車輸出は 3 カ月連続で堅調であり、ハイブリッド車への需要の高まりが反映されている。二輪自動車や非鉄金属、原動機なども増加した。

アジア向けと、そのうち中国向けはともに 2 カ月連続で増加した。アジア向けの増加の主因は、2 カ月連続で振れの大きい船舶の増加だった。半導体等製造装置や乗用車、非鉄金属なども増加した。中国向けも半導体等製造装置や乗用車、非鉄金属などが増加した。

図表　5：地域別の輸出数量（季節調整値、3 カ月後方移動平均・単月）、海外景気と輸出数量（季節調整値）



（注）OECD 景気先行指数（CLI）は G20 ベース。輸出数量の季節調整は大和総研による。左図の実線は 3 カ月後方移動平均、破線は単月の推移を示す。中国向けはアジア向けの内数。

（出所）財務省、OECD 統計より大和総研作成

【見通し】輸出数量は横ばい圏で推移の見込み、AI 関連需要と中東情勢がリスク要因

先行きの輸出数量は、横ばい圏で推移するとみている。AI 関連需要などが引き続き下支え要因になろう。ただし、AI 関連投資の先行きには不確実性もあり、その持続性には引き続き注意が必要だ。また、中東からの原油輸出には回復の動きが見込まれているものの、中東情勢をめぐる不透明感は依然として残る。

11 月に入ってもホルムズ海峡周辺で船舶への攻撃が続いているが[1]、国際エネルギー機関（IEA）の 11 月石油市場リポートによると、米国とイランの軍事衝突後初めて、原油市場は供給超過に転じる見込みである。中東からの原油輸出が回復しつつあることは好材料であるものの、同リポートでは下振れリスクが引き続き大きいとも指摘されている[2]。中東情勢の緊迫化に伴う資源価格や海上輸送コスト（運賃・保険料）の高止まりが長期化すれば、物流制約に加え、海外経済の下振れを通じて、輸出数量の下押し要因となり得る。

米国向けは、AI 関連需要を背景とした米国の設備投資の増加が追い風となり、増加すると見込まれる。ただし、一部の AI 関連企業では収益性や財務面への懸念が広がっているほか、米中間選挙で民主党が上下両院を奪還することが確実となったことで、AI やデータセンターをめぐる規制強化への懸念も高まっている。設備投資の拡大が持続するか不透明だ[3]。設備投資の増勢が鈍化すれば、日本からの資本財輸出にも下押し圧力がかかる可能性がある。

アジア向けは横ばい圏で推移するだろう。このうち中国向けはやや軟調な推移が見込まれる。中国の 2026 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率は前年比＋4.5%となり、2026 年の政府成長率目標である 4.5%～5.0%の下限と同水準となった[4]。中国では内需が引き続き低迷している。景気刺激策による下支え効果が期待されるものの、需要の弱さが日本からの輸出の逆風になる構図は続く見込みだ。

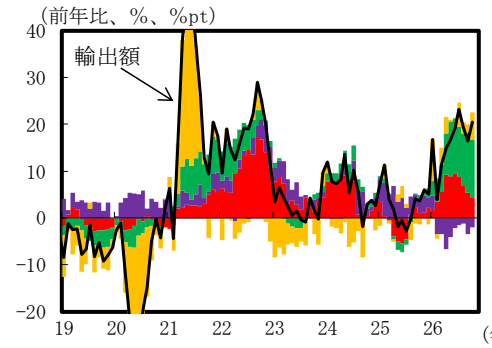
欧州向けは横ばい圏での推移となろう。欧州では、ドイツを中心とした財政拡張を背景に、防衛支出やインフラ投資が景気を下支えすると見込まれる[5]。これが欧州経済の回復につながれば、日本からの財輸出も持ち直すことが期待される。ただし、足元では長期金利の上昇が加速しており、これにより設備投資や公共投資の拡大が抑制される恐れがある。また、エネルギー価格の高止まりによる個人消費の下振れも重しとなり得る。

---

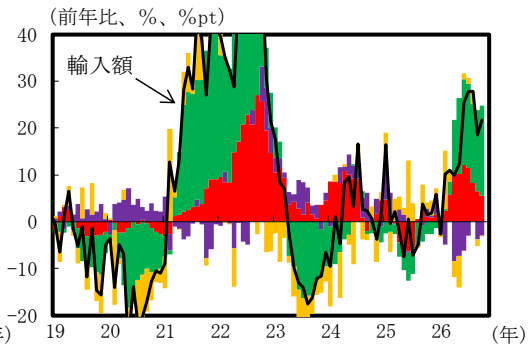
[1] 「中東でタンカー攻撃続く、緊張緩和期待に逆風」（ロイター、2026 年 11 月 10 日公開、同 11 月 11 日更新）
[2] International Energy Agency（IEA）“Oil Market Report - November 2026”（2026 年 11 月 13 日）
[3] 畑中宏仁・神田慶司「ハイパースケーラーの投資動向が世界経済に与える影響」（大和総研レポート、2026 年 11 月 12 日）
[4] 齋藤尚登「中国経済見通し：不動産不況の底打ちに期待」（大和総研レポート、2026 年 10 月 22 日）
[5] 橋本政彦「7-9 月期ユーロ圏 GDP　減速しつつも上振れ」（大和総研レポート、2026 年 11 月 2 日）

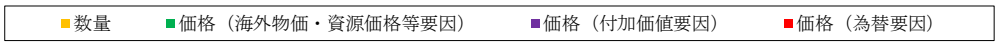
概　況

輸出額の変化とその要因分解



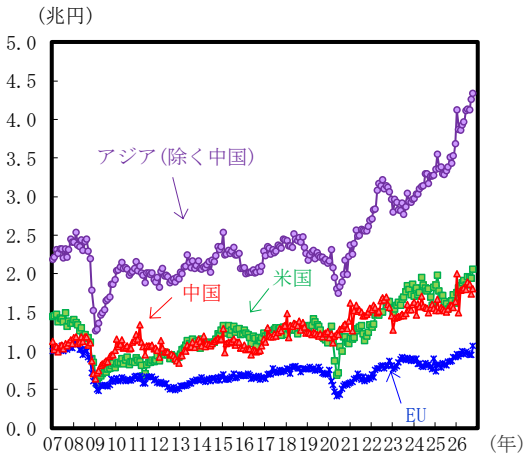
輸入額の変化とその要因分解



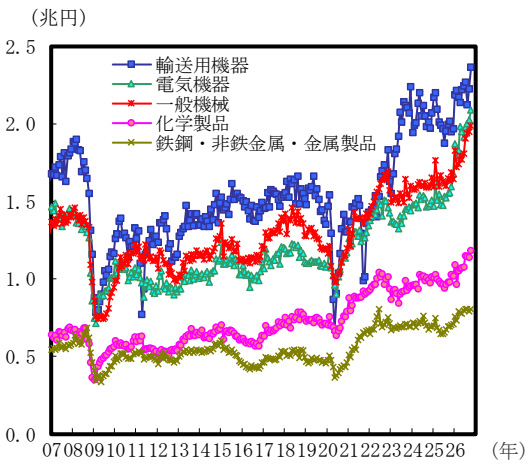


（注）価格（付加価値要因）は、輸出（入）物価指数（円ベース）で実質化した輸出（入）額と輸出（入）数量それぞれの増加率の差。価格（海外物価要因）は、輸出（入）物価指数（契約通貨ベース）の上昇率。価格（為替要因）は、輸出（入）物価指数（円ベース）の上昇率と価格（海外物価要因）の差。
（出所）財務省、日本銀行統計より大和総研作成

主要地域・国別の輸出額（名目、季節調整値）

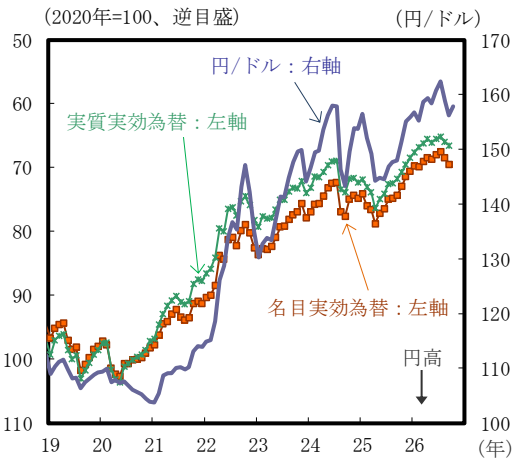


主要商品別の輸出額（名目、季節調整値）

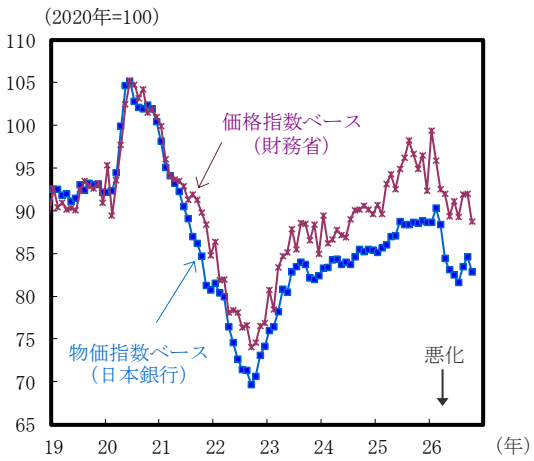


（注）季節調整は大和総研。
（出所）財務省統計より大和総研作成

為替相場



交易条件



（注）交易条件は、輸出価格指数/輸入価格指数（輸出物価指数/輸入物価指数）。輸出入価格指数の直近値は大和総研による試算値。
（出所）財務省、日本銀行統計より大和総研作成

輸出金額　内訳								
	2026/05	2026/06	2026/07	2026/08	2026/09	2026/10		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	16.8	19.3	23.2	19.3	16.5	20.5	100.0	20.5
食料品	13.8	7.6	12.7	14.4	▲0.5	15.1	1.2	0.2
原料品	35.8	39.8	27.4	25.5	16.4	8.8	1.7	0.2
鉱物性燃料	139.4	31.8	172.5	144.1	48.5	95.0	2.0	1.2
化学製品	10.9	11.3	22.8	18.2	16.1	20.1	10.2	2.1
原料別製品	16.6	19.8	20.5	18.5	12.6	14.8	9.7	1.5
鉄鋼	3.1	11.0	7.1	14.0	3.1	0.6	2.7	0.0
非鉄金属	46.5	47.4	47.4	29.9	27.7	33.7	2.8	0.8
金属製品	15.3	11.8	21.3	14.9	15.6	18.8	1.3	0.2
一般機械	6.4	10.9	18.3	20.9	18.2	21.2	17.4	3.7
電気機器	32.4	29.4	29.4	31.5	30.2	33.6	19.0	5.8
半導体等電子部品	61.2	53.8	49.1	52.3	49.4	49.7	7.9	3.2
ＩＣ	74.0	58.8	52.0	56.9	55.5	50.2	6.0	2.4
映像機器	2.8	10.6	▲13.0	21.0	2.2			
映像記録・再生機器	7.8	16.2	▲10.8	54.1	17.2	▲5.0	0.3	▲0.0
音響・映像機器の部分品	17.0	1.2	10.0	10.5	6.9	7.3	0.1	0.0
電気回路等の機器	14.5	17.7	14.4	15.0	13.1	24.8	2.1	0.5
輸送用機器	12.9	14.4	20.7	7.9	10.8	18.0	22.0	4.0
自動車	13.7	23.0	19.4	16.5	15.1	19.9	16.6	3.3
自動車の部分品	3.7	0.5	1.9	▲0.6	3.5	1.6	2.7	0.1
その他	16.8	27.9	19.7	11.6	9.7	10.6	16.9	2.0
科学光学機器	15.9	19.6	16.5	19.5	11.6	21.0	2.3	0.5

米国向け輸出金額　内訳								
	2026/05	2026/06	2026/07	2026/08	2026/09	2026/10		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	12.3	12.9	22.0	24.9	22.9	23.9	100.0	23.9
食料品	37.5	7.4	45.8	34.3	13.2	24.8	1.2	0.3
原料品	12.8	11.3	38.2	73.1	51.4	42.0	0.4	0.2
鉱物性燃料	1682.8	70.4	158.7	▲34.5	502.2	0.3	0.4	0.0
化学製品	2.5	▲12.6	45.6	30.7	40.9	▲6.0	5.2	▲0.4
原料別製品	20.7	5.6	23.7	28.6	21.9	22.8	6.4	1.5
鉄鋼	14.8	▲0.4	▲14.4	67.6	31.6	63.8	1.2	0.6
非鉄金属	85.1	13.8	126.4	25.7	28.7	46.9	1.2	0.5
金属製品	9.9	3.4	21.6	12.8	22.9	17.4	1.4	0.3
一般機械	1.5	3.4	10.2	25.8	18.3	16.7	21.8	3.9
電気機器	19.1	8.3	13.6	24.0	28.5	25.0	14.2	3.5
半導体等電子部品	61.6	9.5	9.2	12.8	31.0	37.2	1.2	0.4
ＩＣ	95.6	5.3	▲6.2	10.2	33.6	44.2	0.5	0.2
映像機器	14.0	37.4	▲8.7	125.2	33.6			
映像記録・再生機器	21.1	47.0	▲21.0	153.2	32.8	▲7.0	0.4	▲0.0
音響・映像機器の部分品	37.9	▲12.3	▲0.7	26.7	18.1	▲10.7	0.1	▲0.0
電気回路等の機器	19.7	13.8	15.4	18.3	24.3	17.1	1.3	0.2
輸送用機器	16.1	26.8	27.6	22.1	25.6	32.4	36.3	11.0
自動車	18.7	34.5	32.1	28.0	31.0	37.2	29.1	9.8
自動車の部分品	3.7	2.5	14.4	0.7	15.6	8.8	4.7	0.5
その他	11.1	20.5	23.1	24.2	9.6	30.3	13.9	4.0
科学光学機器	17.6	25.9	21.1	25.8	29.1	30.3	2.7	0.8

ＥＵ向け輸出金額　内訳								
	2026/05	2026/06	2026/07	2026/08	2026/09	2026/10		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	14.0	20.3	19.1	11.0	10.4	22.1	100.0	22.1
食料品	8.7	22.2	24.8	28.3	2.3	20.0	0.8	0.2
原料品	▲15.2	60.1	6.6	9.0	1.3	▲6.5	0.7	▲0.1
鉱物性燃料	▲1.3	14.6	44.1	741.3	8.8	98.4	0.1	0.0
化学製品	5.0	10.0	8.0	14.8	2.5	29.2	9.1	2.5
原料別製品	▲2.5	12.5	2.4	8.3	11.3	22.0	6.5	1.4
鉄鋼	▲5.9	10.3	▲14.0	▲10.4	21.0	7.5	1.4	0.1
非鉄金属	2.9	35.9	19.2	34.0	16.0	52.5	1.2	0.5
金属製品	▲1.0	15.2	19.2	17.8	14.0	20.4	1.3	0.3
一般機械	9.9	13.0	19.2	16.6	▲1.5	19.2	18.4	3.6
電気機器	6.3	12.5	10.2	9.4	0.6	15.4	15.7	2.6
半導体等電子部品	10.0	24.5	18.1	7.6	13.4	5.8	2.3	0.2
ＩＣ	23.9	50.3	22.5	24.0	32.7	14.0	0.9	0.1
映像機器	▲6.3	▲16.8	▲33.9	21.8	12.2			
映像記録・再生機器	▲1.2	▲15.0	▲34.3	31.4	15.9	▲3.6	0.8	▲0.0
音響・映像機器の部分品	▲8.6	7.1	37.1	▲7.5	▲6.1	16.6	0.1	0.0
電気回路等の機器	2.5	6.1	6.8	5.9	▲7.1	19.9	1.4	0.3
輸送用機器	32.1	40.8	36.6	4.3	28.8	33.9	31.1	9.6
自動車	56.5	60.0	46.8	15.8	31.8	43.8	23.8	8.8
自動車の部分品	▲19.0	▲6.8	▲8.0	▲8.7	1.7	20.3	3.3	0.7
その他	20.4	15.2	17.6	11.0	10.2	11.7	17.6	2.2
科学光学機器	18.2	13.1	▲5.7	7.7	▲4.8	7.6	3.7	0.3

（注）小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

（出所）財務省統計より大和総研作成

アジア向け輸出金額　内訳								
	2026/05	2026/06	2026/07	2026/08	2026/09	2026/10		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	19.4	22.6	24.4	21.3	17.3	22.0	100.0	22.0
食料品	11.4	11.9	10.7	14.1	3.4	15.3	1.4	0.2
原料品	43.4	42.5	28.9	22.7	15.4	8.5	2.6	0.2
鉱物性燃料	47.7	14.8	148.0	203.3	36.4	72.1	2.2	1.1
化学製品	14.6	18.5	19.7	17.5	13.9	27.5	14.3	3.8
原料別製品	20.5	25.0	24.3	18.7	13.9	14.8	12.0	1.9
鉄鋼	7.5	11.9	12.5	10.3	2.2	▲6.3	3.2	▲0.3
非鉄金属	44.3	54.6	44.8	29.6	29.7	33.4	4.3	1.3
金属製品	19.9	14.1	24.2	19.5	13.5	23.1	1.4	0.3
一般機械	9.2	14.9	24.1	22.1	27.8	27.8	18.2	4.8
電気機器	39.9	37.5	36.6	36.4	36.0	39.4	25.2	8.7
半導体等電子部品	64.8	57.7	52.5	56.1	51.8	52.6	13.6	5.7
ＩＣ	75.1	60.2	53.9	58.5	56.3	51.0	10.7	4.4
映像機器	1.0	16.2	▲5.4	▲6.1	▲11.0			
映像記録・再生機器	9.5	25.4	17.8	36.3	18.9	▲1.9	0.2	▲0.0
音響・映像機器の部分品	13.6	8.9	3.8	▲2.7	▲5.7	2.6	0.1	0.0
電気回路等の機器	14.8	19.2	15.9	16.1	13.4	28.0	3.0	0.8
輸送用機器	9.1	▲0.2	11.1	▲15.2	▲13.2	5.7	6.4	0.4
自動車	15.1	0.8	▲7.6	▲13.4	▲19.0	▲9.9	3.5	▲0.5
自動車の部分品	7.7	▲4.4	▲8.5	▲5.0	▲6.3	▲8.7	1.7	▲0.2
その他	11.8	25.2	12.6	10.0	4.9	3.9	17.6	0.8
科学光学機器	16.0	18.6	22.7	21.9	11.0	22.9	2.4	0.5

中国向け輸出金額　内訳								
	2026/05	2026/06	2026/07	2026/08	2026/09	2026/10		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	17.9	17.6	25.8	20.5	8.5	13.3	100.0	13.3
食料品	▲7.2	7.3	4.7	22.9	21.0	17.8	0.7	0.1
原料品	77.7	61.4	27.6	24.8	37.1	9.8	4.5	0.5
鉱物性燃料	61.1	0.3	159.6	0.0	42.9	35.9	1.4	0.4
化学製品	11.6	14.3	12.6	12.0	8.5	23.1	19.6	4.2
原料別製品	18.9	18.0	19.6	12.6	5.6	12.9	10.5	1.4
鉄鋼	▲13.8	▲1.0	▲2.0	▲5.5	▲5.8	▲11.1	1.8	▲0.3
非鉄金属	59.6	39.6	44.7	33.8	18.7	36.8	4.3	1.3
金属製品	▲2.8	4.8	2.8	▲1.6	▲5.7	3.9	1.3	0.1
一般機械	▲2.7	6.9	23.1	18.8	16.1	29.6	25.8	6.7
電気機器	40.5	36.8	57.3	55.8	14.1	12.7	20.5	2.6
半導体等電子部品	84.9	77.5	129.2	131.3	14.0	0.7	6.7	0.1
ＩＣ	105.1	89.3	174.3	170.5	8.2	▲9.1	4.3	▲0.5
映像機器	▲5.2	16.6	▲13.7	▲6.6	▲21.2			
映像記録・再生機器	▲1.5	26.6	26.3	78.4	26.1	5.1	0.4	0.0
音響・映像機器の部分品	▲1.0	4.7	10.6	9.8	▲2.7	17.2	0.2	0.0
電気回路等の機器	11.4	14.3	12.2	13.6	7.5	23.5	3.5	0.8
輸送用機器	13.9	▲17.6	▲36.2	▲51.8	▲55.5	▲50.8	3.1	▲3.7
自動車	20.0	▲24.9	▲34.0	▲53.5	▲59.8	▲53.3	2.1	▲2.7
自動車の部分品	4.4	▲34.9	▲50.0	▲51.0	▲48.2	▲50.4	0.8	▲1.0
その他	18.4	23.1	32.5	18.5	14.9	7.9	13.8	1.2
科学光学機器	11.2	▲1.5	14.0	19.3	7.2	0.7	2.9	0.0

（注）小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。
（出所）財務省統計より大和総研作成